

新しく、使いやすくなったインターフェイス

検索画面 多様な検索に対応



検索結果 並べ替えやリストのダウンロードも可能

件名	企業名	業種	年次	期間(日)	期間(月)	登録情報	データベース	表示
38 2799/03	井草藍	藍草	37	昭和20年4月	昭和20年5月	資源登録	資源登録	詳細
39 2799/03	井草藍	藍草	38	昭和21年4月	昭和21年5月	資源登録	資源登録	詳細
40 2799/03	井草藍	藍草	39	昭和22年4月	昭和22年5月	資源登録	資源登録	詳細
41 2799/03	井草藍	藍草	40	昭和23年4月	昭和23年5月	資源登録	資源登録	詳細
42 2799/03	井草藍	藍草	40	昭和24年4月	昭和25年1月	有価証券報告書	有価証券報告書	詳細
43 2799/03	井草藍	藍草	40	昭和24年11月	昭和25年1月	資源登録	資源登録	詳細
44 2799/03	井草藍	藍草	41	昭和25年2月	昭和25年3月	資源登録	資源登録	詳細
45 2799/03	井草藍	藍草	41	昭和25年2月	昭和25年3月	資源登録	資源登録	詳細
46 2799/03	井草藍	藍草	42	昭和25年6月	昭和25年6月	資源登録	資源登録	詳細
47 2799/03	井草藍	藍草	42	昭和25年10月	昭和25年10月	株主名簿	資源登録	詳細

詳細表示 書誌+企業の変遷情報

井草藍	
会社名	27991
会社ID	2799103
業種	藍草
年次	37
登録情報	資源登録
資料名	井草藍
登録年	昭和20年4月
登録月	昭和20年5月
データベース	資源登録
関連情報	井草藍による藍草と染色(昭12), 井草藍と染色(昭12), 第二社「井草藍」、「井草藍」、「井草藍」, 井草藍による藍草と染色(昭27), 井草藍による藍草と染色(昭27), 井草藍による藍草と染色(昭27)
関連	このページのURL: https://dac.j-dac.jp/info/reta_jubu/00000004490_BAO_02_2799103010008

○ 資料ごとの書誌情報のほかに、当該企業の合併・解散・商号変更等の情報を掲載。変遷する企業の把握を助け、見落としを防ぎます。

- 企業ごとに固有IDを割り当て。合併・商号変更等で変遷した企業を枝番号で管理して一目瞭然に
- 明治～昭和時代を通して、業種を独自分類しました (29業種)
- フリーワードで企業情報（合併などの変遷情報）を検索可能
- 目論見書だけなど、データベース限定も可

オンライン版 企業史料統合データベース Business Archives Online

- ◆ 完全買切型。ご購入後の年間維持費用は不要です
- ◆ ご要望に応じてバックアップデータをお付けいたします

営業報告書 + 目論見書

営業報告書…約 9000 社 / 16 万レコード (1877 年～1950 年)

オンラインのみの新収録 新規企業 31 社、欠号補充 46 社 (約 672 レコード) を含む
原本所蔵機関：国立国会図書館／東京大学経済学部／神戸大学経済経営研究所／大阪学院大学図書館ほか

目論見書…約 2000 社 / 4700 レコード (1948 年～1990 年)

東京大学経済学部所蔵分約 1800 社 4000 レコードにマイクロフィルム版「営業報告書」所収の目論見書も収録

¥2,530,000 (税別/分売不可)

有価証券報告書 第一期

約 2400 社 / 5 万 3000 レコード (1961 年～1985 年)

原則として東証 1 部・2 部上場企業を対象に収録

原本所蔵機関：東京大学経済学部

¥1,100,000 (税別)

有価証券報告書 第二期

約 770 社 / 約 1 万 3500 レコード (1949 年～1960 年)

東証 1 部上場企業を対象に収録

原本所蔵機関：東京証券取引所

¥800,000 (税別)

企業史料統合データベース 無料トライアル申込フォーム

下記にもれなくご記入のうえ Fax 03-4335-9419 までお申し込みください。

E-mail でのお申し込みの場合は、下記と同様の事項を本文にご記載の上、archives@maruzen.co.jp までご送信下さい。

ふりがな 氏 名	所属・肩書	
電 話	E-mail	
ご要望	<input type="checkbox"/> 図書館を通じ、全学でのトライアルを設定して欲しい (1 カ月) <input type="checkbox"/> 個人トライアルを設定して欲しい (1 カ月)	
利用開始日	IP アドレス	*図書館からのお申し込みの場合ご記入ください

○ 小社 HP からもお申し込みが可能です <http://myrp.maruzen.co.jp/book/bao/>

MARUZEN-YUSHODO

丸善雄松堂株式会社 学術情報ソリューション事業部 開発部 〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町10-10

Tel: 03-3357-1449 Fax: 03-4335-9419 Email: archives@maruzen.co.jp <http://myrp.maruzen.co.jp/>

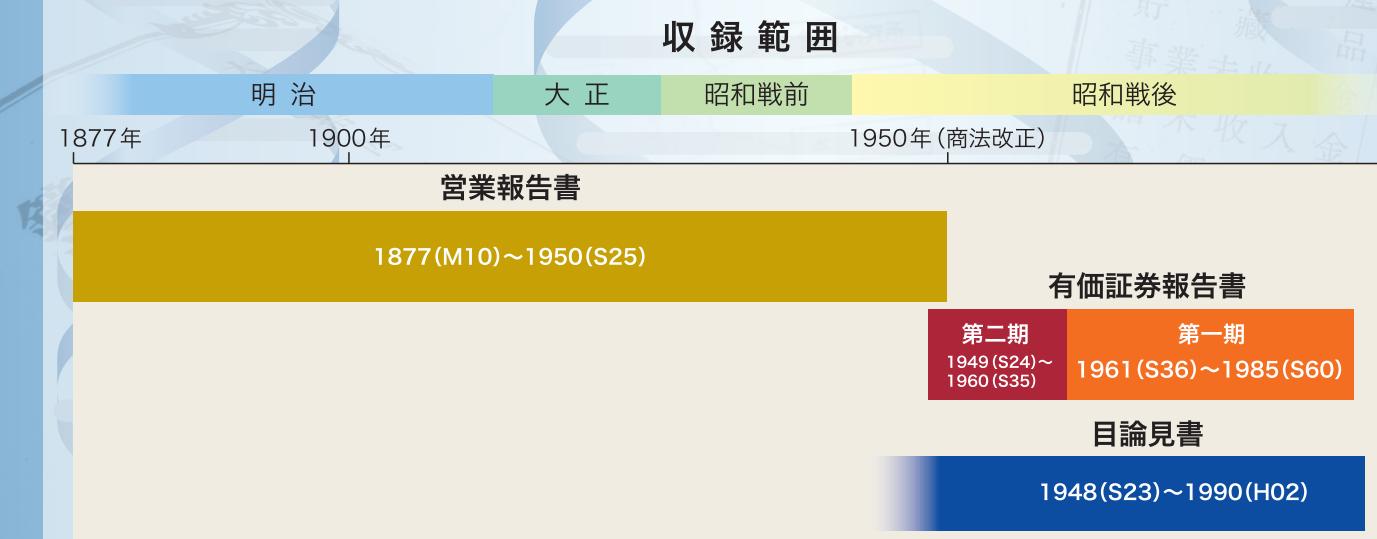
J-DAC
Japan Digital Archives Center

ジャパン デジタル アーカイブズ センター

有価証券報告書
1949～1985年が
通覧可能になりました！

企業史料統合
データベース
Business Archives Online

営業報告書・目論見書・有価証券報告書を
オンラインで検索・閲覧



統合データベースの目指すもの

東京大学名誉教授 武田晴人

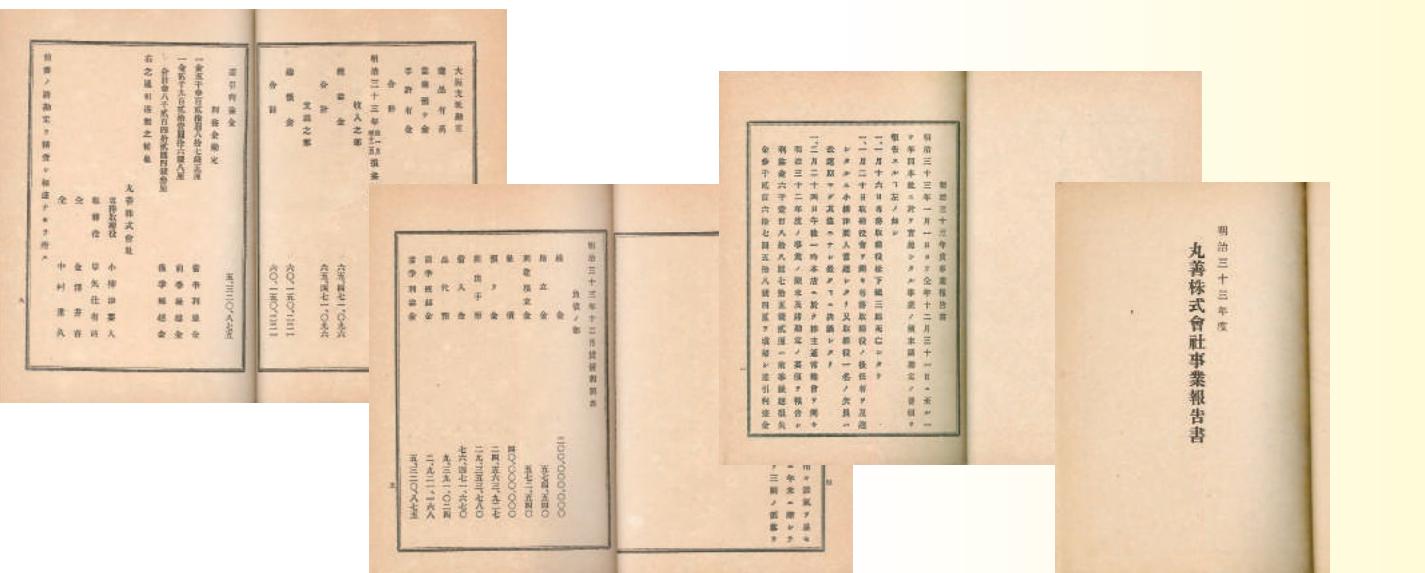


経済史でも経営史でも実証研究のための資料は、研究活動の基盤を提供する。この資料への接近には、これまで、そしてこれから多くの研究者にとって重要な問題となる。新資料を発掘し、それを分析することは、研究の進展に力になるだろう。こうした資料収集や保存・公開の努力は歴史研究者が共同で取り組んでいくべきものである。

その一方で、存在が知られ一部公開されていながら、それらの資料が特定の場所に保管され、利用するために遠距離移動や費用が必要となる資料群も少なくない。国際的に見れば、こうした資料群のなかには、公文書であれ企業資料であれ、オンラインでの検索や閲覧が可能になってきたものもあり、資料利用の利便性は格段に高まっている。

企業史料統合データベースは、こうした流れに沿う試みとして企画された。まだ、公開されるコンテンツには限りがあるが、企業財務データ利用の利便性が高まれば、それだけでも研究活動の活性化に貢献するであろう。とくに戦後史の研究が本格的な展開を見込まれる時期に、目論見書や有価証券報告書が利用できるようになることは重要だろう。

しかし、これはまだ出発点と考えている。近い将来、社史や関連資料などもいよいよコンテンツに取り込み、さらに国内の企業史料館や文書館の協力を求めて、所蔵する史料群をバーチャルなアーカイブとして統合していくことが構想されている。それが実現すれば、研究のインフラは格段によくなるであろう。その意味では、このデータベースは、出発時点では未だ「建設中」。そして将来にわたってこうした内容の充実の作業が、多くの方の協力の下に続けられることになる。利用者として公開資料に接するだけでなく、データベースの充実のためにそれぞれができる範囲での協力をお願いしたい。こうした共同の作業によって多くの史料が学界の共有の財産として利用されることを期待している。

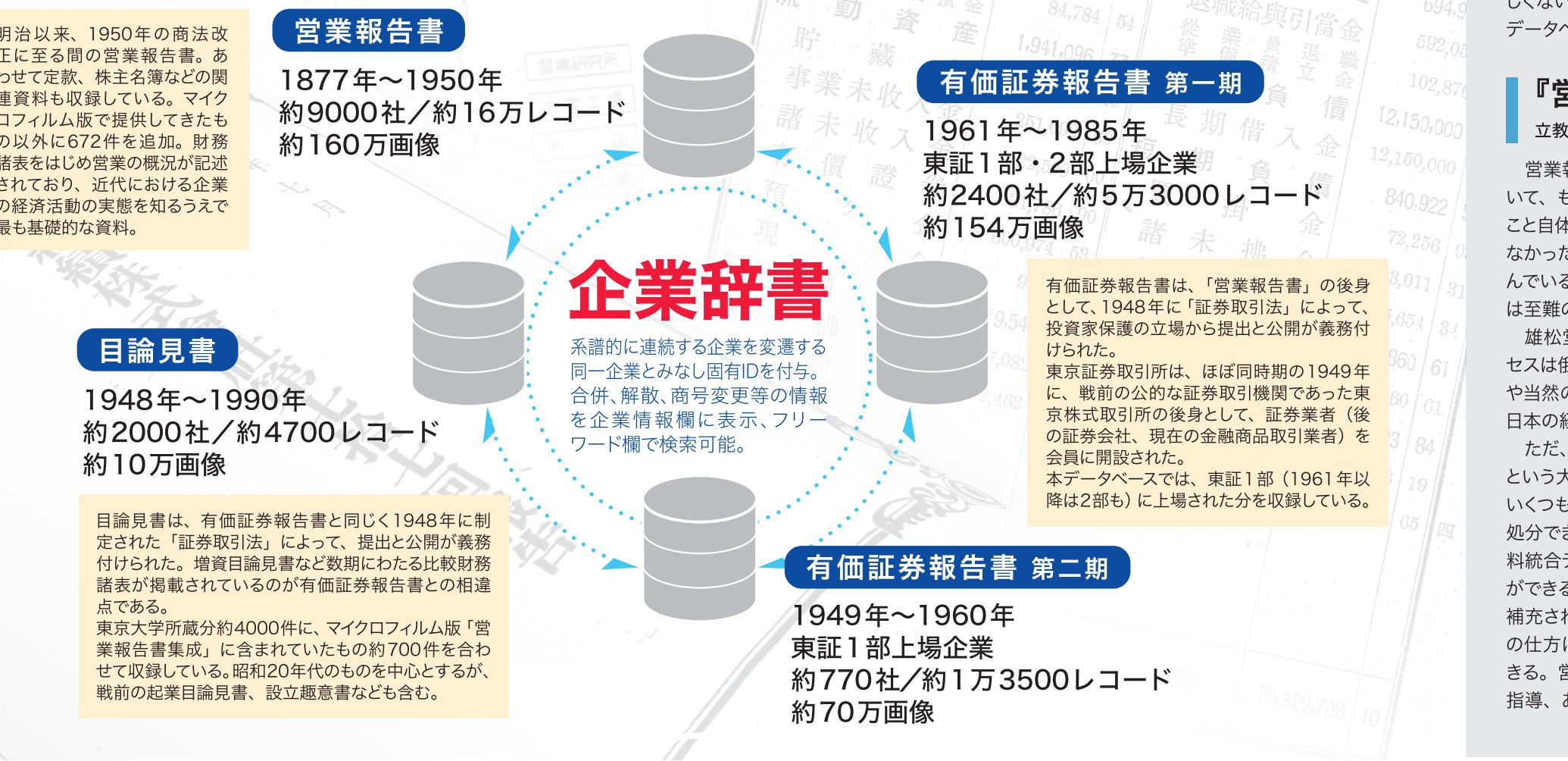
業種分類別
収録企業数

	6 パルプ・紙	209 社	14 機械	869 社	22 陸運	757 社
1 農林水産	169 社		7 化学工業	901 社	23 海運	301 社
2 鉱業	566 社		8 石油・石炭製品	88 社	24 空運	13 社
3 建設	395 社		9 ゴム製品	145 社	25 倉庫	173 社
4 食料品	804 社		10 ガラス・土石製品	379 社	26 通信	74 社
5 織維	1028 社		11 鉄鋼	324 社	27 電気・ガス	659 社
			12 非鉄金属	213 社	28 サービス	284 社
			13 金属製品	295 社	29 統制会社	167 社
			14 不動産	389 社		

明治から昭和期の
日本企業の経済活動を一望

経営史、産業史、経済史等の研究に必備の資料群

- *商号変更、合併等にかかわらず一括検索可能な独自の企業辞書を搭載
- *明治から昭和時代へ、とぎれなく通覧が可能に
- *1万4000社以上、23万レコードの営業報告書・有価証券報告書・目論見書を横断検索
- *戦中戦後の統廃合や商号変更を企業情報欄に表示



■ 利用者の声

「ちょっと確かめたい」が便利になりました

東京大学 大学院経済学研究科・経済学部 教授 細谷 誠先生

マイクロで同じ企業の営業報告書を続けてみようすると、いろんなリールをぐるぐる回して辿り着かなればいけなかったものが、「企業史料統合データベース」だとシーケンシャルに全部出てくるわけですから、この検索の容易さはマイクロと比較になりません。歴史家というものは、ちょっとしたことでも実際に営業報告書を見て記述を確かめたくなるんです。確かめると新たな発見が必ずある。ちょっとした発見なんですけど、あると嬉しい。とにかく調べる抵抗が少なくなっているというのは非常に便利だと思いますね。



直に基本資料と向き合いたい学生にお勧めです

青山学院大学 経済学部 教授 高嶋 修一先生

普段から自分が受け持っている学生には、もし企業を研究するんだったら営業報告書は最も基礎的な史料だから、とにかく全部プリントアウトしてファイリングしないと言っているのですが、マイクロだとピントや明るさにムラがあるので、マイクロを見てコピーしてくるというのは卒業論文などを書こうとする学生にはそれなりにハードルが高かったようです。「企業史料統合データベース」になってからは見たい資料が企業ごと、年代ごとに区切って検索できるので、資料へのアクセスが断然スムーズですし、いつでも出力できるようになったので便利です。

推薦します

オンライン版に期待します

大阪大学名誉教授・國士館大学政経学部教授 阿部武司

雄松堂から刊行されたマイクロフィルム版『営業報告書集成』のお世話を受けた研究者は少なくないだろう。同社が1966年以降に順次、それまで閲覧が容易ではなかった各社営業報告書を出版してくれたおかげで、近代日本に関する経営史、産業史、経済史等の研究水準は飛躍的に高まった。この資料集から得られるデータを丹念に分析することによって私たちは、企業の活動の軌跡をつぶさに把握できるようになった。日本企業の歴史を語る多数の書物が出版されている今日、それらの学術的価値を見極める一つの手段は、営業報告書類を活用しているか否かを確認することだと言っても過言ではあるまい。

ただし、必要な資料を探し出すまでの作業が容易ではないのがマイクロフィルムの難点である。このデータベースによってこうした検索作業がきわめて簡単になるだけでなく、その企業の有価証券報告書や目論見書まで直ちに求められるようになる。多忙な現代に生きている研究者には、まさにありがたいことである。なお、戦中・戦後のような激動期には企業の統廃合や名称変更がしばしば生じ、その把握が困難なことが多いが、このデータベースはこうした問題の解決にも有益であろう。また、こうした統合データベースは、出版されたのちにもデータを補完し、さらに新しい系列の史料を加えて、コンテンツを増やしていくことも難しくないと思われる。丸善雄松堂が今後そうした改訂を重ねていくことも期待している。このデータベースによって日本企業に関する歴史的実証的研究がおおいに進むことを願っている。

『営業報告書集成』のさらなる進化を喜ぶ

立教大学名誉教授・跡見学園女子大学教授 老川慶喜

営業報告書は、会社の企業活動全般を的確に把握できるので、経済史・経営史研究において、もっとも基本的な史料のひとつとして広く利用されている。しかし、かつては入手すること自体が困難で、古書店の目録でみつけるか、資料調査のなかでたまたま発見するかしかなかった。鉄道業のような許認可事業の場合は、都道府県や国の行政文書のなかに紛れ込んでいることが多かったが、それでも設立から解散にいたるまでの営業報告書をそろえるのは至難の技で、長年月を費やして少しづつ集めていかざるをえなかった。

雄松堂からマイクロフィルム版『営業報告書集成』が刊行されると、営業報告書へのアクセスは俄然容易になった。その結果、多くの研究者が営業報告書を利用するようになり、今や当然のごとく営業報告書が利用されている。その意味では、MF版『営業報告書集成』は日本の経済史・経営史研究の水準を大きく引き上げたといえる。

ただ、MF版には、営業報告書を読み込んだり、複写したりするのに手間ひまがかかるという大きな難点があった。私の研究室には、MF版『営業報告書』から複写したコピーがいくつもの段ボールにつまっているが、プリントアウトしたときの手間暇を考えるとなかなか処分できず、研究室の空間を埋め尽くしている。その営業報告書がオンライン版『企業史料統合データベース—Business Archives Online—』によって、研究室で手軽に読むことができるようになることである。しかも、収録会社数がMF版よりも増え、欠号もかなり補充されている。オンライン化されると、数社の営業報告書を比較しながら読むなど、利用の仕方にもさまざまな工夫が可能となり、研究のスピードはもとより、質的向上も期待できる。営業報告書は、学生が卒業論文などで利用することも多くオンライン化は学生の研究指導、あるいは若手研究者の養成という観点からも朗報といえよう。